

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭 (TEL) 06-6581-2141
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2025年12月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	37,196	△6.0	74	747.2	166	65.1	49	—
	39,576	△18.0	8	△86.9	100	△40.0	△17	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 13百万円 (77.9%) 2024年12月期第3四半期 7百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 12.64	円 銭 —
2024年12月期第3四半期	△4.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円 33,812	百万円 15,898	% 46.4
2024年12月期	37,443	15,924	41.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 15,684百万円 2024年12月期 15,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	52,000	1.0	270	—	380	—	250	63.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	3,945,100株	2024年12月期	3,945,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	10,809株	2024年12月期	10,009株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 3 Q	3,934,751株	2024年12月期 3 Q	3,935,981株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要が下支えとなり、旅行や飲食等の個人消費は概ね堅調に推移しましたが、継続する物価高や米国関税の混乱などの影響により、先行きの不確実性が高い状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、造船以外の各製造業界は力強さを欠き、建築業界も人手不足の影響を受け、鉄鋼内需は前年を下回る状況が続きました。価格面は、安価な輸入品の流入と鉄鋼需要の低迷が影響し、期を通して軟調に推移しました。また当社グループが属する鉄鋼流通業界では、販売競争が一層激化し、採算確保が難しい局面が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と適正な販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりましたが、需要減少に伴う販売量の減少と販売価格下落が影響し、第3四半期連結累計期間の売上高は、371億96百万円（前年同期比6.0%減）となりました。一方、利益面では、東日本の鉄骨加工における利益改善効果が寄与し、営業利益は74百万円（前年同期比747.2%増）、経常利益は1億66百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円減少し、338億12百万円となりました。この主な要因は、前渡金が17億6百万円、電子記録債権が10億53百万円、受取手形及び売掛金が7億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億5百万円減少し、179億14百万円となりました。この主な要因は、前受金が21億64百万円、電子記録債務が8億64百万円、支払手形及び買掛金が8億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、158億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,602	2,019,999
受取手形及び売掛金	7,582,764	6,877,875
電子記録債権	6,161,873	5,108,234
商品	5,158,196	4,932,833
前渡金	5,426,926	3,720,659
その他	747,918	536,892
貸倒引当金	△50,438	△45,814
流動資産合計	26,505,841	23,150,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,625,802	1,592,418
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	865,470	741,769
有形固定資産合計	7,621,510	7,464,425
無形固定資産		
	651,255	519,730
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,074	4,094
その他	2,667,195	2,679,832
貸倒引当金	△6,173	△6,242
投資その他の資産合計	2,665,096	2,677,684
固定資産合計	10,937,862	10,661,840
資産合計	37,443,704	33,812,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,187,041	7,384,390
電子記録債務	5,439,449	4,574,757
有償支給取引に係る負債	631,999	574,496
短期借入金	300,000	320,000
未払法人税等	92,888	56,564
前受金	4,441,295	2,276,854
賞与引当金	24,633	148,816
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	541,713	689,367
流動負債合計	19,679,020	16,040,247
固定負債		
繰延税金負債	1,092,917	1,097,649
役員退職慰労引当金	304,220	312,410
退職給付に係る負債	236,187	256,574
その他	207,119	207,131
固定負債合計	1,840,445	1,873,765
負債合計	21,519,465	17,914,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,296,333	13,306,700
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,671,386	14,681,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034,425	1,003,132
その他の包括利益累計額合計	1,034,425	1,003,132
非支配株主持分	218,426	213,622
純資産合計	15,924,238	15,898,508
負債純資産合計	37,443,704	33,812,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	39,576,852	37,196,544
売上原価	36,057,050	33,590,659
売上総利益	3,519,802	3,605,884
販売費及び一般管理費	3,510,999	3,531,302
営業利益	8,802	74,582
営業外収益		
受取利息	2,848	6,159
受取配当金	37,836	49,235
仕入割引	29,543	24,337
助成金収入	6,800	—
その他	19,731	14,369
営業外収益合計	96,759	94,102
営業外費用		
支払利息	4,420	1,782
その他	285	381
営業外費用合計	4,706	2,164
経常利益	100,855	166,519
特別損失		
固定資産売却損	308	—
固定資産除却損	3,105	—
特別損失合計	3,414	—
税金等調整前四半期純利益	97,441	166,519
法人税等	123,856	121,605
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△26,414	44,913
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△8,579	△4,803
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△17,835	49,717

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△26,414	44,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,069	△31,293
その他の包括利益合計	34,069	△31,293
四半期包括利益	7,654	13,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,234	18,424
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,579	△4,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,575,855	18,982,395	18,601	39,576,852	—	39,576,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,047	7,128	650,190	659,365	△659,365	—
計	20,577,902	18,989,524	668,791	40,236,218	△659,365	39,576,852
セグメント利益又は損失(△)	268,195	△221,491	254,618	301,322	△200,466	100,855

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△200,466千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,771,050	18,406,264	19,229	37,196,544	—	37,196,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,318	9,128	654,797	665,243	△665,243	—
計	18,772,368	18,415,393	674,026	37,861,788	△665,243	37,196,544
セグメント利益又は損失(△)	212,132	△114,407	268,358	366,083	△199,563	166,519

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△199,563千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	340,725千円	352,561千円